|  |
| --- |
| ホール天井耐震化工事様式集 |
| 平成29年7月7日（修正版）西宮市 |

提出書類一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| 1.入札説明書等に関する書類 |
| 1 | - | 1 | 入札説明書等に関する質問書 | 1 | A4 | MS-Excel | 適宜 |
| 1 | - | 2 | 資料の貸与申込書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 1 | - | 3 | 現地調査申込書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 2.第一次審査（資格審査）に関する提出書類 |
| 2 | - | 1 | 入札参加表明書 | 2 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 2 | - | 2 | 特定建設工事共同企業体協定書（甲型） | 2 | A4 | MS-Word | - |
| 2 | - | 3 | 特定建設工事共同企業体協定書（乙型） | 2 | A4 | MS-Word | - |
| 2 | - | 4 | 経営事項審査の結果及び資格者名簿の写し | 2 | A4 | MS-Word | - |
| 2 | - | 5 | 委任状 | 2 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 2 | - | 6 | 設計業務における配置予定技術者に関する調書 | 2 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 2 | - | 7 | 建設業務における配置予定技術者に関する調書 | 2 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 2 | - | 8 | 施工実績調書 | 2 | A4 | MS-Word | - |
| 2 | - | 9 | 建設業許可等の状況 | 2 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 3.入札辞退時に関する提出書類 |
| 3 | - | 1 | 入札辞退書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 4.第二次審査に関する提出書類 |
| （1）入札書等 |
| 4 | - | 1 | 入札書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 4 | - | 2 | 入札内訳書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 4 | - | 3 | 入札書類提出書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 4 | - | 4 | 要求水準に関する誓約書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| （2）技術提案書 |
| 5 | - | 1 | 提案書（表紙） | 16 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 5 | - | 2 | 業務範囲に関する実績 | 16 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 5 | - | 3 | 配置技術者に関する実績及び実施体制 | 16 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 5 | - | 4 | 提案工法の実績 | 16 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 5 | - | 5 | 落下防止措置の妥当性に関する提案 | 16 | A3 | MS-Word | 6枚以内 |
| 5 | - | 6 | 工事計画に関する提案 | 16 | A3 | MS-Word | 6枚以内 |
| 5 | - | 7 | 工事期間中に配慮すべき事項に関する提案 | 16 | A3 | MS-Word | 各施設1枚 |
| 5 | - | 8 | 工期短縮に関する提案工期遵守に関する提案 | 16 | A3 | MS-Word | 1枚 |
| 5 | - | 9 | 対象施設に対する提案 | 16 | A3 | MS-Word | 各施設1枚 |
| （3）添付資料 |
| 6 | - | 1 | 提案書（表紙） | 16 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 6 | - | 2 | 提案工法の概要 | 16 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 6 | - | 3 | 落下防止措置のための工法における技術性能証明 | 16 | A4 | MS-Word | 適宜 |

※技術提案書について、各施設共通事項はその旨を記載し、施設毎異なる提案内容の場合は、施設名称を項目としてわかりやすい表現とすること。

※MS-Excel及びMS-Wordのバーションは2003以前とすること。

|  |
| --- |
| 入札説明書等に関する書類 |

（様式1-1）

平成　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書



様式集（Excel版）を活用すること

（様式1-2）

平成　　年　　月　　日

資料の貸与申込書

あて先（西宮市長）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |

平成29年6月8日付けで入札公告のありました「ホール天井耐震化工事」に係る「資料」について、貸与を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 貸与申込資料 | 入札説明書　5頁　3.2　ア　貸与資料に示すとおり（以下、「当該資料」という。） |
| 貸与期間 | 平成29年　月　　日から7月14日午後5時まで（但し、入札参加が出来なくなった場合は、速やかに返却すること。） |

なお，貸与にあたっては，下記のとおり誓約いたします。

記

第１（利用の目的）

１　当社は、本工事の入札の参加を検討する目的（以下「本目的」という。）のためにのみ、当該資料の貸与を受けるものであり、本目的以外の利用をしません。

２　当社は、本書記載の誓約事項と同一の守秘義務等の履行を西宮市に対して誓約した場合に限り、本目的を達するために必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、当該資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第２（秘密の保持）

当社は、開示を受けた当該資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第３（期間）

前項までに定める秘密の保持は、入札終了後も存続するものとします。

第４（本資料の返還）

受領した当該資料は、定められた貸与期限までに、西宮市土木局営繕部公共施設保全課に返還します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者： |  |
| 所属・職名： |  |
| 担当者連絡先： | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | Email |  |

（様式1-3）

平成　　年　　月　　日

現地調査申込書

あて先（西宮市長）

ホール天井耐震化工事の現地調査への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 参加予定人数※1 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| Email |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 参加者氏名 | 所属 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |

※1：参加人数は、構成員を含み4名までとする。

※2：現地調査の日程は、平成29年6月16日（金）に電子メールにて上記担当者に通知する。

※3：現地調査では、対象施設に関する質問にのみ回答し、入札説明書等に関する質問は受け付けないものとする。

※4：本様式は、電子メールのファイル添付にて入札説明書に記載の申込先に提出のこと。

|  |
| --- |
| 第一次審査（資格審査）に関する提出書類 |

（様式2-1）

平成　　年　　月　　日

入札参加表明書

あて先（西宮市長）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表者） | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者氏名 | ㊞ |

平成29年6月8日付けで入札公告のありました「ホール天井耐震化工事」に係る総合評価一般競争入札に参加することを表明します。あわせて、「ホール天井耐震化工事」の入札説明書等に基づき、入札参加資格に関する提出書類を提出します。

（様式2-2）

平成　　年　　月　　日

特定建設工事共同企業体協定書（甲型）

（目的）

1. 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）西宮市発注に係る　（工事名）

（当該工事の内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

（２）前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び存続期限）

第４条　当企業体は、平成 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後、発注者の承認があるまでは存続するものとする。

２　建設工事を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（代表者）

所 在 地

商号

所 在 地

商号

（代表者の商号）

第６条　当企業体は、　　 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁と折衝する権限、並びに請負代金（部分払金を含む。）及び保証金の請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　（ 商 号 ）

　　　　　　 　　　　　　　　％

　　　　　　　 　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１７条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１８条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１９条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員及び発注者の承認により残存構成員を代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第２０条　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２１条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（ 代表者商号）

　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　　　社は、以上のとおり

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、１通は西宮市に提出し、他は各自所持するものとする。

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

（代 表 者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単社使用印鑑

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

（構 成 員①）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単社使用印鑑

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

（様式2-3）

平成　　年　　月　　日

特定建設工事共同企業体協定書（乙型）

（目的）

1. 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）西宮市発注に係る　（工事名）

（当該工事の内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

（２）前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び存続期限）

第４条　当企業体は、平成 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後、発注者の承認があるまでは存続するものとする。

２　建設工事を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（代表者）

所 在 地

商号

所 在 地

商号

（代表者の商号）

第６条　当企業体は、　　 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁と折衝する権限、並びに請負代金（部分払金を含む。）及び保証金の請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

第８条　各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　　　　　工事 （商号）

　　　　　　工事 （商号）

２　前項に規定する分担工事の価額については、運営委員会で定めるものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（共通費用の分担）

第１２条　本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１３条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

1. 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。
2. 前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。
3. 前三項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１４条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１５条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産または、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

1. 前項の場合においては、第１３条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後のかし担保責任）

第１６条　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１８条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（ 代表者商号）

　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　　　社は、以上のとおり

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、１通は西宮市に提出し、他は各自所持するものとする。

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

（代 表 者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単社使用印鑑

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

（構 成 員①）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単社使用印鑑

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

（様式2-4）

平成　　年　　月　　日

経営事項審査の結果及び資格者名簿の写し

|  |
| --- |
| 経営事項審査の結果の写し：代表企業 |
| ※：総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（有効期間が本契約締結予定日（平成29年12月以降）まであるもの）を添付すること。なお、総合評定値通知に係る請求手続き中等である場合は、許可担当部局の受付印のある請求書等の写しを添付すること。 |

|  |
| --- |
| 資格者名簿の写し：代表企業 |
| ※枠内に収まるよう添付すること。 |

|  |
| --- |
| 経営事項審査の結果の写し：構成員① |
| ※：総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（有効期間が本契約締結予定日（平成29年12月以降）まであるもの）を添付すること。なお、総合評定値通知に係る請求手続き中等である場合は、許可担当部局の受付印のある請求書等の写しを添付すること。 |

|  |
| --- |
| 資格者名簿の写し：構成員① |
| ※枠内に収まるよう添付すること。 |

※3者JVの場合、構成員欄を追加すること。

（様式2-5）

平成　　年　　月　　日

委　任　状

あて先（西宮市長）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （構成員） | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者氏名 | ㊞ |

私は、下記の者に「ホール天井耐震化工事」の入札に関し、次の権限を委任します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者（代理人） | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者氏名 | ㊞ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者（代理人） | 入札書使用印鑑 | ㊞ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札代理人 | 住所 |  |
|  | 氏名 | ㊞ |

委任事項

１　入札参加表明及び入札参加資格確認審査に関する提出書類の提出等について

２　入札及び入札に関する提出書類の提出等について

３　ヒアリング等について

（様式2-6）

平成　　年　　月　　日

設計業務における配置予定技術者に関する調書

入札説明書4.2.3における参加資格要件に示す、設計業務に係る資格要件を下記の様式に沿い、記載してください。

1．配置予定の管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 所属 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者経歴 |  |

※1：配置予定技術者の実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

※2：本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□一級建築士事務所登録通知書（写し）

□所属企業と配置予定技術者との雇用関係を証明するもの

□配置予定技術者の資格証等（写し）

□所属企業の履歴事項全部証明書

（様式2-7）

平成　　年　　月　　日

建設業務における配置予定技術者に関する調書

入札説明書4.2.3における参加資格要件に示す、建設業務に係る資格要件を下記の様式に沿い、記載してください。なお、配置予定技術者とは、配置予定の主任技術者、監理技術者をいう。

1．配置予定の監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 所属 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 監理技術者の経歴 |  |
| 配置予定期間 |  |

2．配置予定の主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者名 |  |
| 従事役職 |  |
| 所属 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 技術者の経歴 |  |
| 配置予定期間 |  |
| 備考 |  |

※1：配置予定技術者が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。

※2：本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□所属企業と配置予定技術者との雇用関係を証明するもの

□配置予定技術者の資格証等（写し）

□所属企業の履歴事項全部証明書

（様式2-8）

平成　　年　　月　　日

施工実績調書

入札説明書4.2.3における参加資格要件に示す、工事実績に関する資格要件について、下記の様式に沿い、記載してください。

1．施工企業に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 西宮市における資格者名簿格付等級 |  |
| 経営事項審査の結果 |  |

2．施工実績

|  |
| --- |
| ホールの耐震改修工事に係る施工実績 |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 受注形態 | 単独　/　共同企業体の構成員 |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 施工対象の天井面積 |  |
| 備考 |  |

※1：施工実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

※2：本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□本調書に記載する施工実績の根拠書類（業務契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）

（様式2-9）

平成　　年　　月　　日

建設業許可等の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内訳 |
| 建設業法の規定による特定建設業の許可状況 | 業種 | 許可年月日 | 許可番号 |
|  | 平成　年　月 | 特　　号 |
| 建設業法の規定による経営事項審査の状況 | 業種 | 審査基準日 | 総合評定値 |
|  | 平成　年　月 | 点 |
| 一級建築士事務所の登録状況 | 登録 | 登録年月日 | 登録番号 |
| 一級建築士事務所 | 平成　年　月 | 特　　号 |

※1：特定建設業の許可の通知書の写し（有効期間が本契約締結予定日（平成29年12月以降）まであるもの）を添付してください。なお、許可更新手続き中である場合は、許可担当部局の受付印のある申請書の写しを添付すること。

※2：総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（有効期間が本契約締結予定日（平成29年12月以降）まであるもの）を添付すること。なお、総合評定値通知に係る請求手続き中等である場合は、許可担当部局の受付印のある請求書等の写しを添付すること。（様式2-4と同様の場合においても添付すること。）

※3：代表~~構成員~~にあっては、入札参加申込書に記載した本店又は営業所が所在する都道府県における建築事務所登録を受けていることが確認できる証明書の写しを添付すること。

※4：本様式はコピーして、構成員ごとに作成すること。

|  |
| --- |
| 入札辞退時に関する書類 |

（様式3-1）

平成　　年　　月　　日

入札辞退書

あて先（西宮市長）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表者） | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者氏名 | ㊞ |

平成29年6月8日付で入札公告のありました「ホール天井耐震化工事」に係る総合評価一般競争入札について、入札参加表明書を提出しましたが、都合により入札を辞退いたします。

|  |
| --- |
| 第二次審査に関する書類 |

（様式4-1）

平成　　年　　月　　日

入札書

あて先（西宮市長）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表者） | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者氏名 | ㊞ |

「ホール天井耐震化工事」の入札説明書等に定められた事項を承諾の上、下記の金額により入札いたします。

記

件　名　　　ホール天井耐震化工事

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

　入札金額

＊金額の左端は￥で締めること。

＊金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

＊（様式4-2）と共に、封筒に入れて厳封すること。

（様式4-2）

平成　　年　　月　　日

入札内訳書

1．勤労会館に係る工事

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 直接工事費 | 円 |
| 共通費 | 共通仮設費 | 円 |
| 現場管理費 | 円 |
| 一般管理費等 | 円 |
| （共通費計） | 円 |
| 設計費 | 円 |
| 各種申請手数料 | 円 |
| 小　計 | 円 |

2．西宮東高校ホール（なるお文化ホール）に係る工事

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 直接工事費 | 円 |
| 共通費 | 共通仮設費 | 円 |
| 現場管理費 | 円 |
| 一般管理費等 | 円 |
| （共通費計） | 円 |
| 設計費 | 円 |
| 各種申請手数料 | 円 |
| 小　計 | 円 |

3．西宮市民会館アミティホールに係る工事

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 直接工事費 | 円 |
| 共通費 | 共通仮設費 | 円 |
| 現場管理費 | 円 |
| 一般管理費等 | 円 |
| （共通費計） | 円 |
| 設計費 | 円 |
| 各種申請手数料 | 円 |
| 小　計 | 円 |

4．合計

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 直接工事費 | 円 |
| 共通費 | 共通仮設費 | 円 |
| 現場管理費 | 円 |
| 一般管理費等 | 円 |
| （共通費計） | 円 |
| 設計費 | 円 |
| 各種申請手数料 | 円 |
| 小　計 | 円 |

※1：合計欄の金額が、入札金額と一致するように記載すること。

※2：金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

※3：項目が不足する場合は、適宜行を追加すること。

※4：（様式4-1）と共に封筒に入れて厳封すること。

（様式4-3）

平成　　年　　月　　日

入札書類提出書

あて先（西宮市長）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表者） | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者氏名 | ㊞ |

「ホール天井耐震化工事」の入札説明書等に基づき、入札書類を提出いたします。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式4-4）

平成　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

あて先（西宮市長）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表者） | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者氏名 | ㊞ |

平成29年6月8日付で入札公告のありました「ホール天井耐震化工事」に係る総合評価一般競争入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された仕様と同等又はそれ以上の水準であることを誓約いたします。

（様式5-1）

|  |
| --- |
| ホール天井耐震化工事提案書（表紙） |
| 正本or副本（通し番号）/15

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |
| 代表企業名 |  |

※「正本」か「副本（通し番号）／15」の何れかを記載すること。※代表企業名は「正本」にのみ記載し、「副本」には記載しないこと。 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| （様式5-2） | 業務範囲に対する実績 |
| 1.耐震化天井工事の設計業務実績

|  |
| --- |
| 耐震化天井工事に係る設計実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |

2.耐震化天井工事の施工業務実績

|  |
| --- |
| 耐震化天井工事に係る施工実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |

3.落下防止措置の設計業務実績

|  |
| --- |
| 落下防止措置に係る設計実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |

4.落下防止措置の施工業務実績

|  |
| --- |
| 落下防止措置に係る施工実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |

※：実績が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。 |

| （様式5-3） | 配置技術者に関する実績及び実施体制 |
| --- | --- |
| 1.管理技術者（設計）の設計業務実績

|  |
| --- |
| 管理技術者の落下防止措置に係る設計業務実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 管理技術者の技術力に関する調書 |
| ※「設計において、耐震化天井工事並びに落下防止措置の設計趣旨・内容を総括的に反映できる一級建築士」について記述すること。 |
| 備考 |  |

2.設計担当者の設計業務実績

|  |
| --- |
| 設計担当者の落下防止措置に係る設計業務実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |

3.現場代理人の業務実績

|  |
| --- |
| 現場代理人の落下防止措置に係る業務実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |
| 現場代理人の耐震化天井工事に係る業務実績① |
| 発注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |

※：実績が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。3.実施体制※本工事の実施体制について、図等を用い記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| （様式5-4） | 提案工法の実績 |
|

|  |
| --- |
| 提案工法の実績① |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工事名称 |  |
| 工事の完成時期 |  |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設概要 |  |
|  | 構造・階数 |  |
| 天井面積 |  |
| 備考 |  |

※：実績が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。 |

|  |  |
| --- | --- |
| （様式5-5） | 落下防止措置の妥当性に関する提案 |
| ※本様式6枚以内で、落札者決定基準に示す評価小項目に沿って記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| （様式5-6） | 工事計画に関する提案 |
| ※本様式6枚以内で、落札者決定基準に示す評価小項目に沿って記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| （様式5-7） | 工事期間中に配慮すべき事項に関する提案 |
| ※対象施設毎、本様式1枚につき、落札者決定基準に示す評価小項目に沿って記載してください。 |
| （様式5-8） | 工期短縮に関する提案　/　工期遵守に関する提案 |
| ※落札者決定基準に示す、評価小項目に沿って記載してください。 |
| （様式5-9） | 対象施設に対する提案 |
| ※対象施設毎、本様式1枚につき、落札者決定基準に示す評価小項目に沿って記載してください。 |

（様式6-1）

|  |
| --- |
| ホール天井耐震化工事添付資料（表紙） |
| 正本or副本（通し番号）/15

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |
| 代表企業名 |  |

※「正本」か「副本（通し番号）／15」の何れかを記載すること。※代表企業名は「正本」にのみ記載し、「副本」には記載しないこと。 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| （様式6-2） | 提案工法の概要 |
| ※提案工法の概要について、様式5-5を補足する内容を記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| （様式6-3） | 落下防止措置のための工法における技術性能証明 |
| ※発注仕様書に基づき、落下防止措置のための工法における技術性能証明の根拠資料を添付・説明してください。 |